

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)				
市町村名		神崎市		地方交付税種地	2-3		財政健全化等		歳入総額		21,265,993	20,619,415	実質収支比率		5.7	6.1				
							財源健全化等	×	歳出総額	20,613,534	19,874,421	経常収支比率	94.0	92.0						
							財源超過	×	歳入歳出差引	652,459	744,994	(※1)	(94.6)	(93.3)						
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	109,378	182,306	標準財政規模	9,549,002	9,287,668						
人口		令和2年国調(人)		31,022 <th colspan="2" rowspan="3">平成27年国調(人)</th> <td rowspan="3">31,842<th colspan="2">近畿</th><td>×</td><th>実質収支</th><td>543,081</td><td>562,688</td><th>財政力指数</th><td>0.43</td><td>0.44</td></td>	平成27年国調(人)		31,842 <th colspan="2">近畿</th> <td>×</td> <th>実質収支</th> <td>543,081</td> <td>562,688</td> <th>財政力指数</th> <td>0.43</td> <td>0.44</td>	近畿		×	実質収支	543,081	562,688	財政力指数	0.43	0.44				
								中部	×	単年度収支	-19,607	-273,328	公債費負担比率	17.5	15.8					
								過疎	○	積立金	282,575	418,123	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)		増減率 (%)		-2.6 <th colspan="2" rowspan="6">産業構造 (※5)</th> <th colspan="2">山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	産業構造 (※5)		山振		○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
							低開発		○	積立金取崩し額	363,352	206,726	連結実質赤字比率	-	-					
							指数表選定		○	実質単年度収支	-100,384	-61,931	実質公債費比率	9.3	8.8					
							令和06.01.01(人)		30,438 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>363,352</td> <td>206,726</td> <th>将来負担比率</th> <td>37.1</td> <td>37.0</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	363,352	206,726	将来負担比率	37.1	37.0
							うち日本人(人)		30,183	第1次	1,198	1,430	指数表選定	○	実質単年度収支	-100,384	-61,931	資金不足比率 (※4)		
							令和05.01.01(人)		30,624	第2次	8.2	9.3			基準財政収入額	3,666,870	3,632,813			
うち日本人(人)		30,430	4,047	4,224			基準財政需要額	8,580,752	8,242,610											
増減率 (%)		-0.6	27.6	27.4			標準税収入額等	4,573,939	4,544,242											
うち日本人(%)		-0.8	第3次	9,419	9,788			経常経費充当一般財源等	9,058,444	8,547,596										
面積 (km ²)		125.13		64.2	63.4			歳入一般財源等	11,708,831	11,726,449										
人口密度 (人/km ²)		248																		
世帯数 (世帯)		11,452																		
職員の状況 (※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		18,205,534	18,734,523	関係する一部事務組合等一覧 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 団体名 (※3)							
	市区町村長	1	8,290		一般職員	254	732,028	2,882	うち公的資金	9,287,879	8,935,197									
	副市区町村長	1	6,550		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,274,395	13,365,893									
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	4,643,386	1,115,498									
	議会議長	1	4,000		教育公務員	3	12,018	4,006	収益事業収入	-	-									
	議会副議長	1	3,320		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	488,174	488,118									
	議会議員	16	3,100		合計	257	744,046	2,895	財政調整基金	2,231,709	2,312,486									
					ラスバイレス指数	97.5			積立金現在高	426,970	385,945									
									その他特定目的基金	5,740,341	5,207,116									
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 団体名 (※3)						
(1) 一般会計			(3) 神崎市国民健康保険事業特別会計			(6) 神崎市下水道事業会計			(7) 腎振共同塵芥処理組合			(17) 神崎地区土地開発公社		○						
(2) 簡易水道特別会計			(4) 神崎市国民健康保険診療所特別会計						(8) 佐賀中部広域連合(一般会計)											
			(5) 神崎市後期高齢者医療特別会計						(9) 佐賀中部広域連合(特別会計)											
									(10) 三神地区環境事務組合											
									(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
									(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											
									(13) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)											
									(14) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)											
									(15) 神崎市・吉野ヶ里町葬祭組合											
									(16) 佐賀県東部環境施設組合											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,581,131	16.8	3,581,131	37.4	普通税	3,581,131	100.0	60,549
地方譲与税	170,454	0.8	170,454	1.8	法定普通税	3,581,131	100.0	60,549
利子割交付金	1,186	0.0	1,186	0.0	市町村民税	1,633,746	45.6	60,549
配当割交付金	13,743	0.1	13,743	0.1	個人均等割	56,141	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	15,497	0.1	15,497	0.2	所得割	1,300,053	36.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	65,559	1.8	-
地方消費税交付金	728,544	3.4	728,544	7.6	法人税割	211,993	5.9	60,549
ゴルフ場利用税交付金	13,872	0.1	13,872	0.1	固定資産税	1,599,082	44.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,586,079	44.3	-
自動車取得税交付金	1,005	0.0	1,005	0.0	軽自動車税	136,045	3.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	212,258	5.9	-
自動車税環境性能割交付金	13,878	0.1	13,878	0.1	釐産税	-	-	-
法人事業税交付金	56,737	0.3	56,737	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	29,583	0.1	29,583	0.3	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	28,882	0.1	28,882	0.3	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	701	0.0	701	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	5,550,724	26.1	4,913,882	51.3	入湯税	-	-	-
普通交付税	4,913,882	23.1	4,913,882	51.3	事業所税	-	-	-
特別交付税	636,842	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	10,176,354	47.9	9,539,512	99.6	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,018	0.0	6,018	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	173,023	0.8	-	-	合計	3,581,131	100.0	60,549
使用料	157,348	0.7	7,303	0.1				
手数料	60,203	0.3	-	-				
国庫支出金	2,879,195	13.5	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,798	0.0	8,798	0.1				
都道府県支出金	1,607,794	7.6	-	-				
財産収入	32,727	0.2	11,879	0.1				
寄附金	1,932,353	9.1	-	-				
繰入金	1,824,887	8.6	-	-				
繰越金	744,994	3.5	-	-				
諸収入	188,099	0.9	87	0.0				
地方債	1,474,200	6.9	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	61,100	0.3	-	-				
歳入合計	21,265,993	100.0	9,573,597	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	148,878	0.7	-	148,888
総務費	4,981,860	24.2	63,300	1,712,674
民生費	6,014,139	29.2	133,306	2,890,219
衛生費	1,232,832	6.0	3,542	1,068,991
労働費	10,143	0.0	-	143
農林水産業費	1,034,501	5.0	491,258	391,648
商工費	159,620	0.8	1,221	108,088
土木費	2,032,505	9.9	1,200,318	830,247
消防費	815,886	4.0	93,699	677,319
教育費	1,614,511	7.8	398,526	999,733
災害復旧費	514,078	2.5	-	179,812
公債費	2,054,581	10.0	-	2,048,630
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,613,534	100.0	2,385,170	11,056,372

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,381,181	40.7	5,521,296	5,391,306	56.0
人件費	2,645,732	12.8	2,358,473	2,340,140	24.3
うち職員給	1,476,250	7.2	1,325,265	-	-
扶助費	3,680,868	17.9	1,114,193	1,002,536	10.4
公債費	2,054,581	10.0	2,048,630	2,048,630	21.3
元利償還金	2,054,580	10.0	2,048,629	2,048,629	21.3
内訳	2,003,189	9.7	1,998,723	1,998,723	20.7
うち元金	51,391	0.2	49,906	49,906	0.5
うち利子	1	0.0	1	1	0.0
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	9,333,105	45.3	5,066,609	3,667,138	38.1
物件費	2,068,206	10.0	1,139,199	967,323	10.0
維持補修費	137,481	0.7	118,188	117,091	1.2
補助費等	3,485,187	16.9	2,337,212	1,526,911	15.8
うち一部事務組合負担金	1,227,869	6.0	1,206,638	911,744	9.5
繰出金	1,304,935	6.3	1,105,466	1,055,813	11.0
積立金	2,304,513	11.2	366,461	-	-
投資・出資金・貸付金	32,783	0.2	83	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,899,248	14.1	468,467	-	-
うち人件費	59,532	0.3	29,182	-	-
普通建設事業費	2,385,170	11.6	288,655	-	-
うち補助	1,359,562	6.6	76,232	-	-
うち単独	973,135	4.7	204,657	-	-
災害復旧事業費	514,078	2.5	179,812	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,613,534	100.0	11,056,372	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	30,438	人(R6.1.1現在)	実	貫	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		30,183	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%				
面積	総面積	125.13	km ²	通	給	公	債	費	比	9.3	%				
歳入	歳入	21,265,993	千円	得	来	負	担	比	率	37.1	%				
歳出	歳出	20,613,534	千円	市	町	村	類	型		R01	I-1	R02	I-1	R03	I-1
実収支	実収支	543,081	千円	(	年	度	毎	)		R04	I-1	R05	I-1		
標準財政規模	標準財政規模	9,549,002	千円												
地方債現在高	地方債現在高	18,205,534	千円												

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

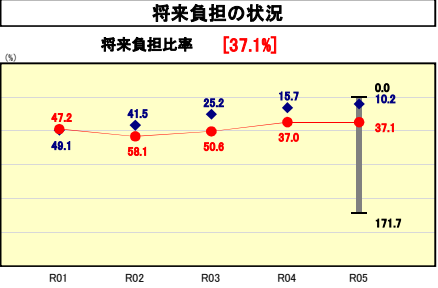
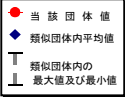
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



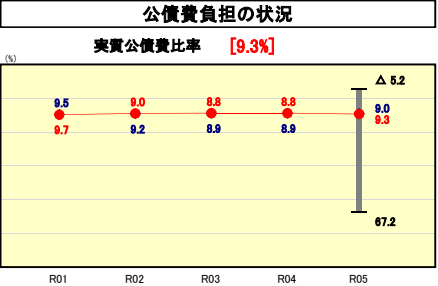
類似団体内順位
84/132

全国平均
6.3

佐賀県平均
0.0

将来負担比率の分析欄

令和4年度に引き続き令和5年度も類似団体平均値を上回っている。庁舎建替を始めとする大型事業において市債を活用したことにより、地方債現在高が増加したためである。今後も公営住宅の建替事業等において市債活用を予定しているため、計画的な基金の積み立てを行うなどして将来負担比率の軽減を図る。



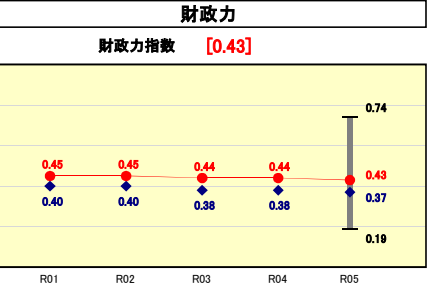
類似団体内順位
76/132

全国平均
5.6

佐賀県平均
7.4

実質公債費比率の分析欄

平成23年度以降18%を下回っているが、令和5年度は前年度と比較すると0.5ポイント増となった。一部事務組合が起こした地方債償還額の減少や、公債費に準ずる債務負担行為の減少が比率の改善につながっているが、庁舎建替を始めとする大型事業元金償還が始まったことにより、上昇した。今後も、計画的な財政運営を図るとともに、地方財政措置が適切な起債を中心に財政規模に見合った起債の活用を行っていく。



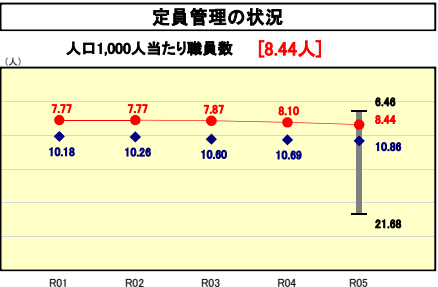
類似団体内順位
32/132

全国平均
0.48

佐賀県平均
0.50

財政力指数の分析欄

平成21年度以降類似団体平均値とほぼ同数値あるいは上回った数値で推移している。令和5年度においては、前年度と同水準となった。今後も財政基盤の安定を図るため、収収等の自主財源の確保(5年間同水準の維持)に努めていく。



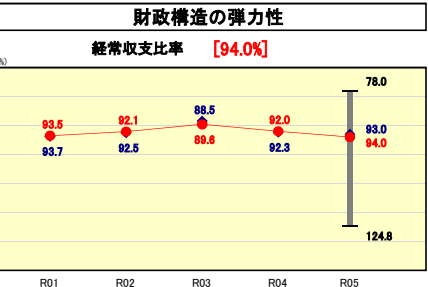
類似団体内順位
17/132

全国平均
8.32

佐賀県平均
7.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理による職員数の抑制を行ってきた結果、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も適正な定員管理(5年間同水準の維持)を行うとともに、事務事業の見直し、職員の資質向上等に努め、効率的な行政運営を図っていく。



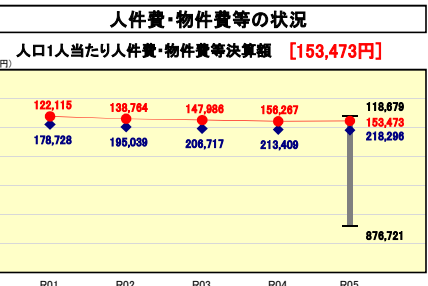
類似団体内順位
81/132

全国平均
93.1

佐賀県平均
91.8

経常収支比率の分析欄

令和4年度は似団体平均値を下回っていたが、令和5年度においては似団体平均値を上回った。今後は、各種交付金及び地方交付税の減少等が続くため、収収の確保対策を強化するなど、安定した自主財源の確保(5年間同水準の維持)に努めていく。



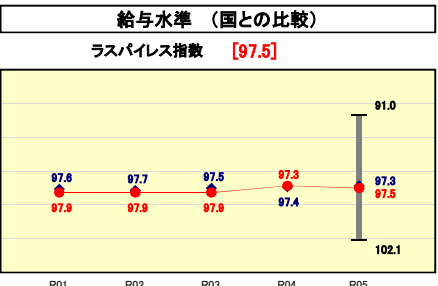
類似団体内順位
13/132

全国平均
158,103

佐賀県平均
173,977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和5年度において、人件費については、給与改定による増加したものの、物件費の減少により、人口1人当たり決算額を押し下げた。今後は各施設設備の老朽化による修繕費等の増加が見込まれるため、定員管理の徹底や事業の「選択と集中」により、さらなる支出の抑制に努める。



類似団体内順位
72/132

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスバイレス指数の分析欄

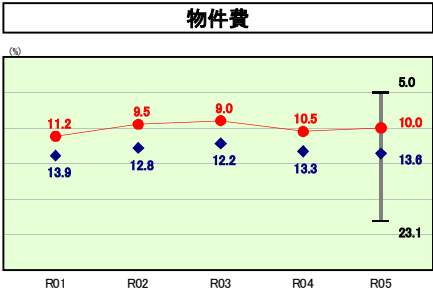
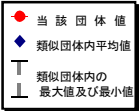
ラスバイレス指数については、令和5年度は前年度と比較すると0.2ポイントの増となった。今後も、適正な定員管理(5年間同水準の維持)を行うとともに、適正な給与水準の運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	30,438	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		30,183	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積		125.13	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.3	%					
歳入総額		21,265,993	千円	将	来	負	担	比	率	37.1	%						
歳出総額		20,613,534	千円	市	町	村	類	型	R01	I-1	R02	I-1	R03	I-1			
実質収支		543,081	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-1	R05	I-1					
標準財政規模		9,549,002	千円														
地方債現在高		18,205,534	千円														

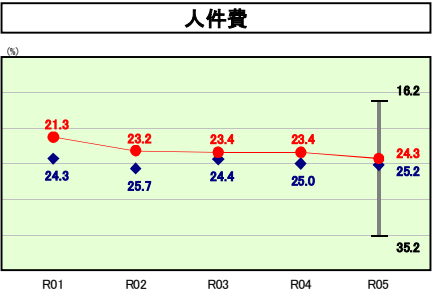
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/132 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄

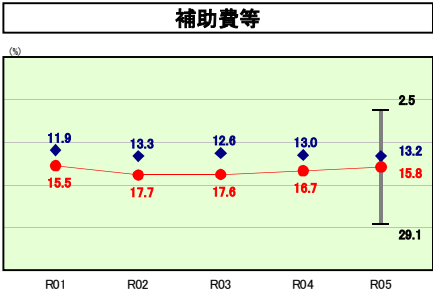
前年度と比較して0.5ポイント減少し、依然として類似団体平均値を下回っている。今後も、各施設設備の老朽化による修繕等の増加が見込まれるため、事業の「選択と集中」を重視し、さらなる支出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 55/132 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析欄

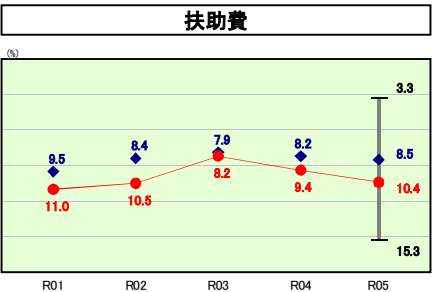
給与改定等による人件費の増に伴い、前年度と比較して0.9ポイント増加したが、類似団体平均値より下回った数値で推移している。今後も行財政改革及び適正な定員管理（5年間同水準の維持）等の取り組みを行い、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 95/132 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析欄

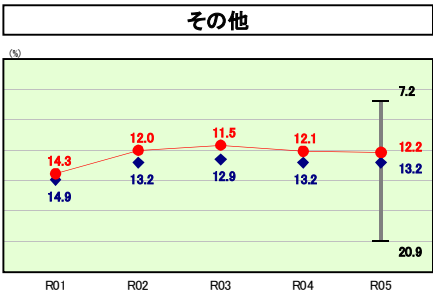
前年度と比較して0.9ポイント減となったが、依然として類似団体平均値を上回っている。今後は次期ごみ処理施設の整備に係る佐賀県東部環境施設組合負担金の増加等が見込まれるため、事業の「選択と集中」により支出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 104/132 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

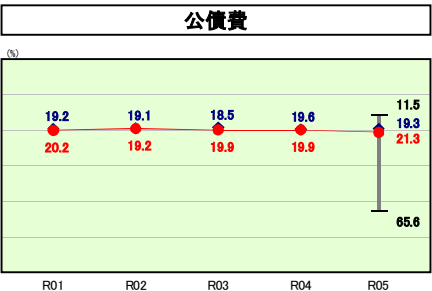
前年度と比較して1.0ポイント増となり、引き続き類似団体平均値を上回る数値となった。主な要因としては、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金及び障害児支援給付費の増などである。今後も扶助費の自然増が懸念される。



類似団体内順位 39/132 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析欄

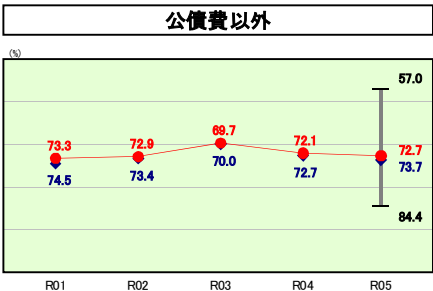
前年度と比較して0.1ポイント増加したが、依然として類似団体平均値を下回っている。特別会計への繰出金は全体として年々増加傾向にあるため、今後は数値の増加が見込まれる。



類似団体内順位 92/132 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

公債費の分析欄

庁舎建替などの大型事業の元金償還が開始となり、前年度と比較すると1.4ポイント増となり、依然として類似団体平均値を上回っている。また、公営住宅建替などの大型事業において多額の市債を発行したため、今後は公債費の増加が見込まれる。起債に伴う後年度元利償還金等財政計画に基づく適切な事業執行に努める。



類似団体内順位 51/132 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

公債費以外の分析欄

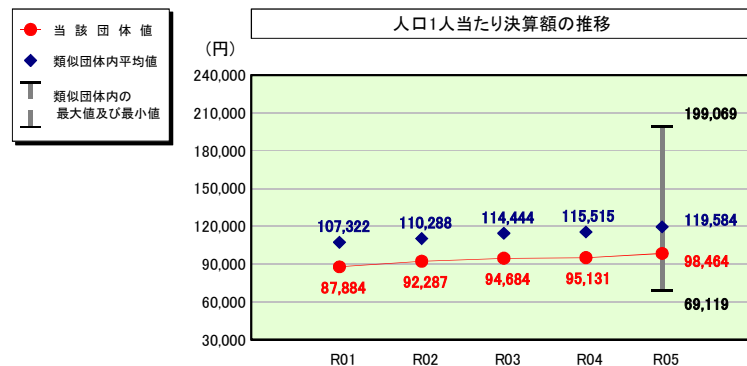
前年度と比較して0.6ポイントの増加となったが、依然として類似団体平均値を下回っている。今後は国の施策の動向や社会情勢の変化を注視し、計画的な財政運営を図り、財政の健全性を確保するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県神埼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

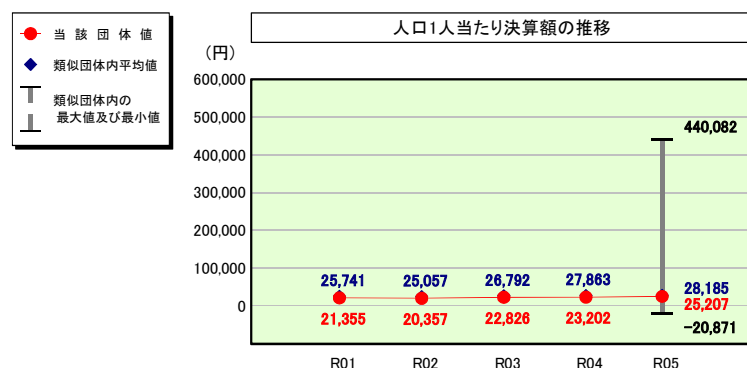
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,645,732	86,922	107,616	▲ 19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	449,540	14,769	10,095	▲ 46.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,380	1,130	1,704	▲ 33.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,405	1,557	4,110	▲ 62.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,532	1,956	2,451	▲ 20.2
▲退職金	▲ 239,531	▲ 7,869	▲ 6,399	▲ 23.0
合計	2,997,058	98,464	119,584	▲ 17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.44	10.86	▲ 2.42
ラスパイレズ指数	97.5	97.3	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

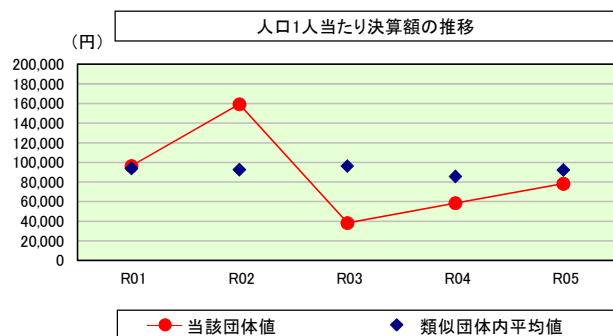
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,086,801	68,559	75,090	▲ 8.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	313,466	10,299	17,211	▲ 40.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,835	1,966	2,478	▲ 20.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,444	836	654	▲ 27.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 5,951	▲ 196	▲ 3,502	▲ 94.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,712,353	▲ 56,257	▲ 63,750	▲ 11.8
合計	767,242	25,207	28,185	▲ 10.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

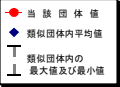
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	3,038,909	96,375	▲ 18.3	94,081	10.5	▲ 28.8
うち単独分	1,955,360	62,012	▲ 29.5	48,949	11.5	▲ 41.0
R02	4,983,811	159,421	65.4	92,632	▲ 1.5	66.9
うち単独分	4,324,322	138,325	123.1	47,978	▲ 2.0	125.1
R03	1,183,216	38,303	▲ 76.0	96,469	4.1	▲ 80.1
うち単独分	683,302	22,120	▲ 84.0	49,775	3.7	▲ 87.7
R04	1,796,557	58,665	53.2	85,743	▲ 11.1	64.3
うち単独分	882,919	28,831	30.3	45,231	▲ 9.1	39.4
R05	2,385,170	78,362	33.6	92,509	7.9	25.7
うち単独分	973,135	31,971	10.9	52,274	15.6	▲ 4.7
過去5年間平均	2,677,533	86,225	11.6	92,287	2.0	9.6
うち単独分	1,763,808	56,652	10.2	48,841	3.9	6.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

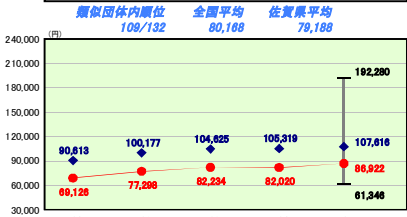
佐賀県神埼市

人	口	30,438	人(06.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		30,183	人(06.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率				
面積		125.13	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.3	%			
歳入総額		21,285,093	千円	実	質	未	償	還	比	率	37.1	%			
歳出総額		20,613,534	千円	市	町	村	類	型		R01	I-1	R02	I-1	R03	I-1
実質収支		543,081	千円	(	年	度	毎	)		R04	I-1	R05	I-1		
標準財政規模		9,548,002	千円												
地方債現在高		18,205,534	千円												

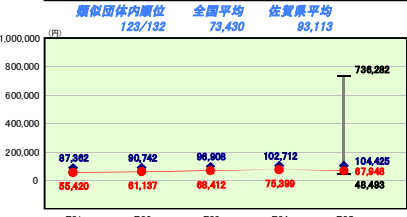


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

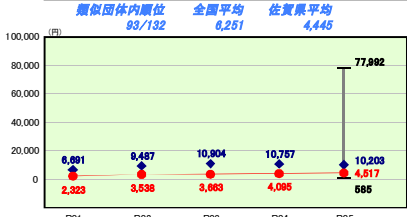
人件費



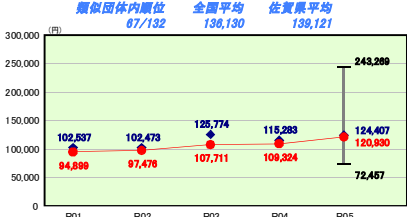
物件費



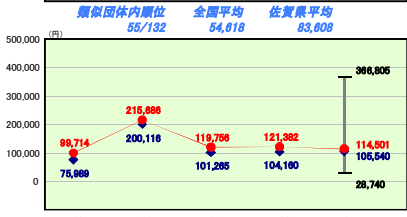
維持補修費



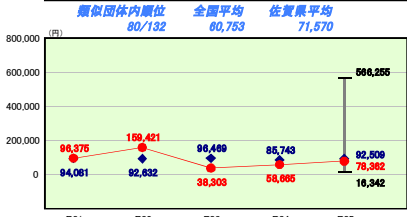
扶助費



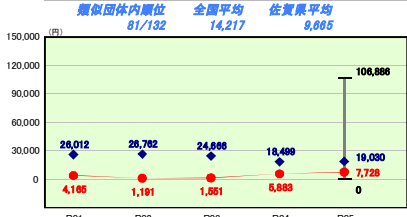
補助費等



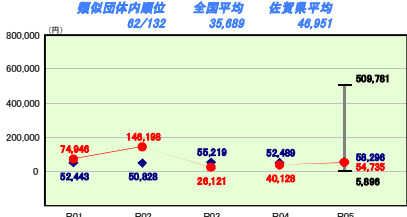
普通建設事業費



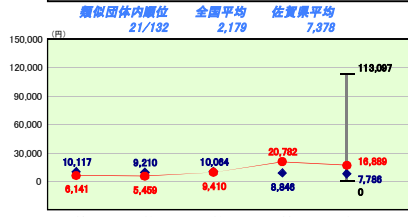
普通建設事業費(うち新規整備)



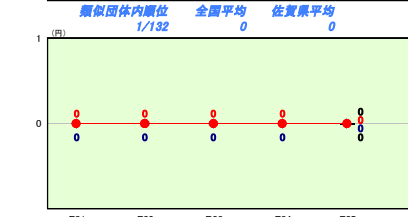
普通建設事業費(うち更新整備)



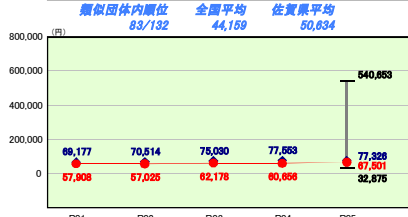
災害復旧事業費



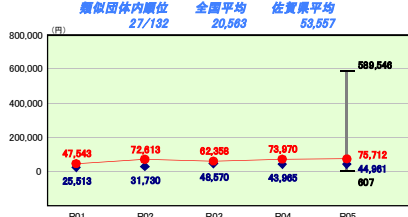
失業対策事業費



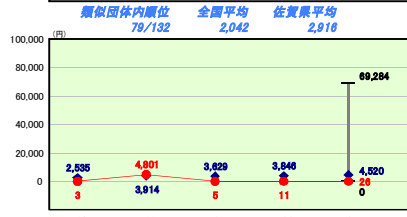
公債費



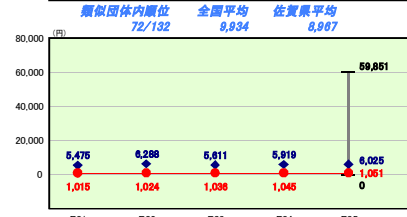
積立金



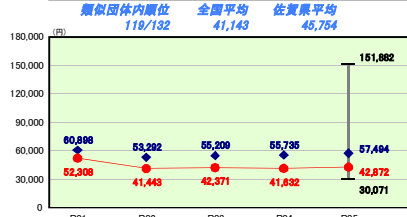
投資及び出資金



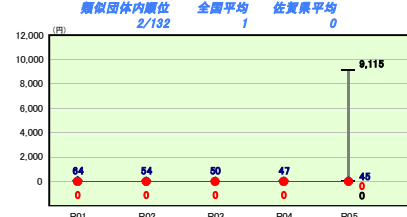
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析圖

令和5年度決算においては、扶助費及び普通建設事業費の増加が著しい。
扶助費については電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施によるものである。
普通建設事業費については、公営住宅建替事業の建替工事費の増、小学校施設環境改善費の整備事業の工事の実施及び排水ポンプ車購入によるものである。
引き続き長期的な視野を持って財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

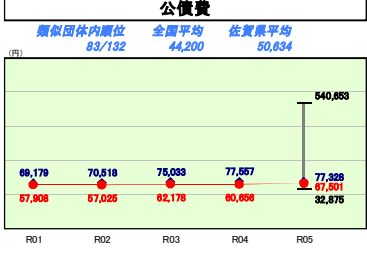
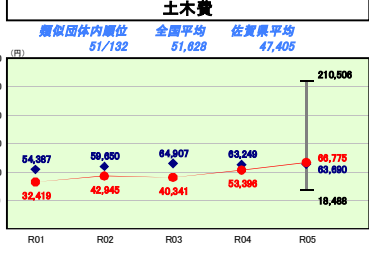
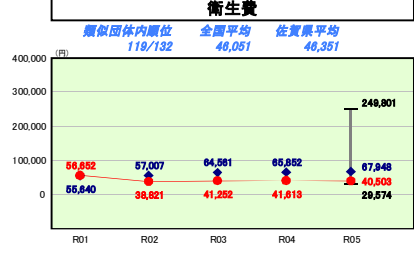
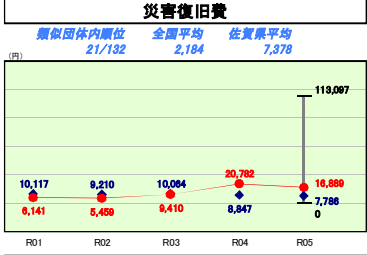
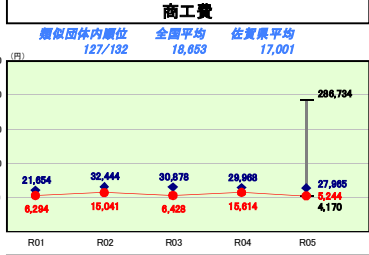
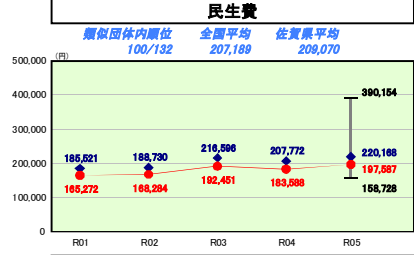
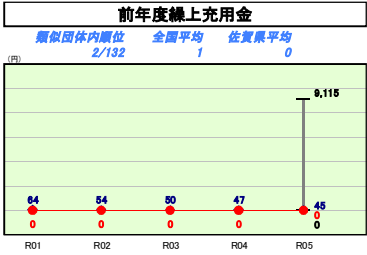
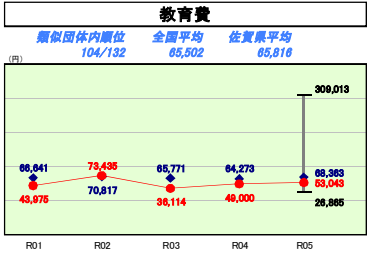
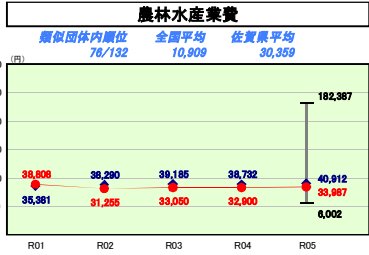
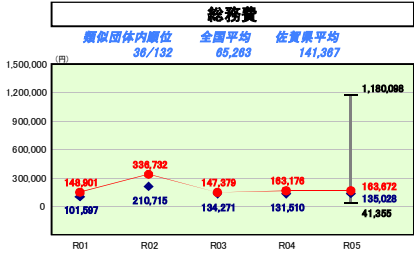
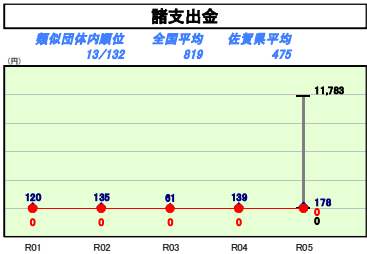
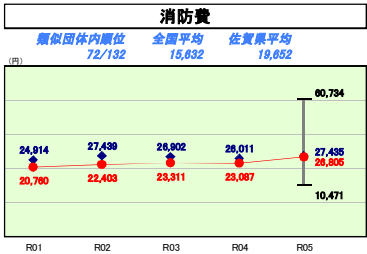
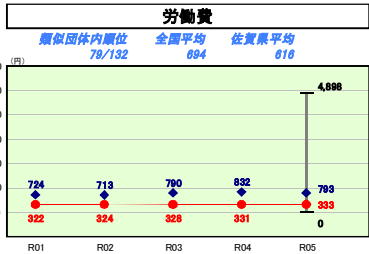
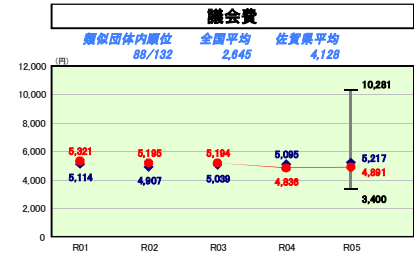
令和5年度

佐賀県神埼市

人	口	30,438人(国.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		30,183人(国.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率
面積	125.13	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.3%
歳入総額	21,285,083	千円	得	来	負	担	比	率	37.1%	%
歳出総額	20,613,534	千円	市	町	村	類	型	R01	I-1	R02
実質収支	543,081	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-1	R05
標準財政規模	9,549,002	千円								I-1
地方債現在高	18,206,534	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

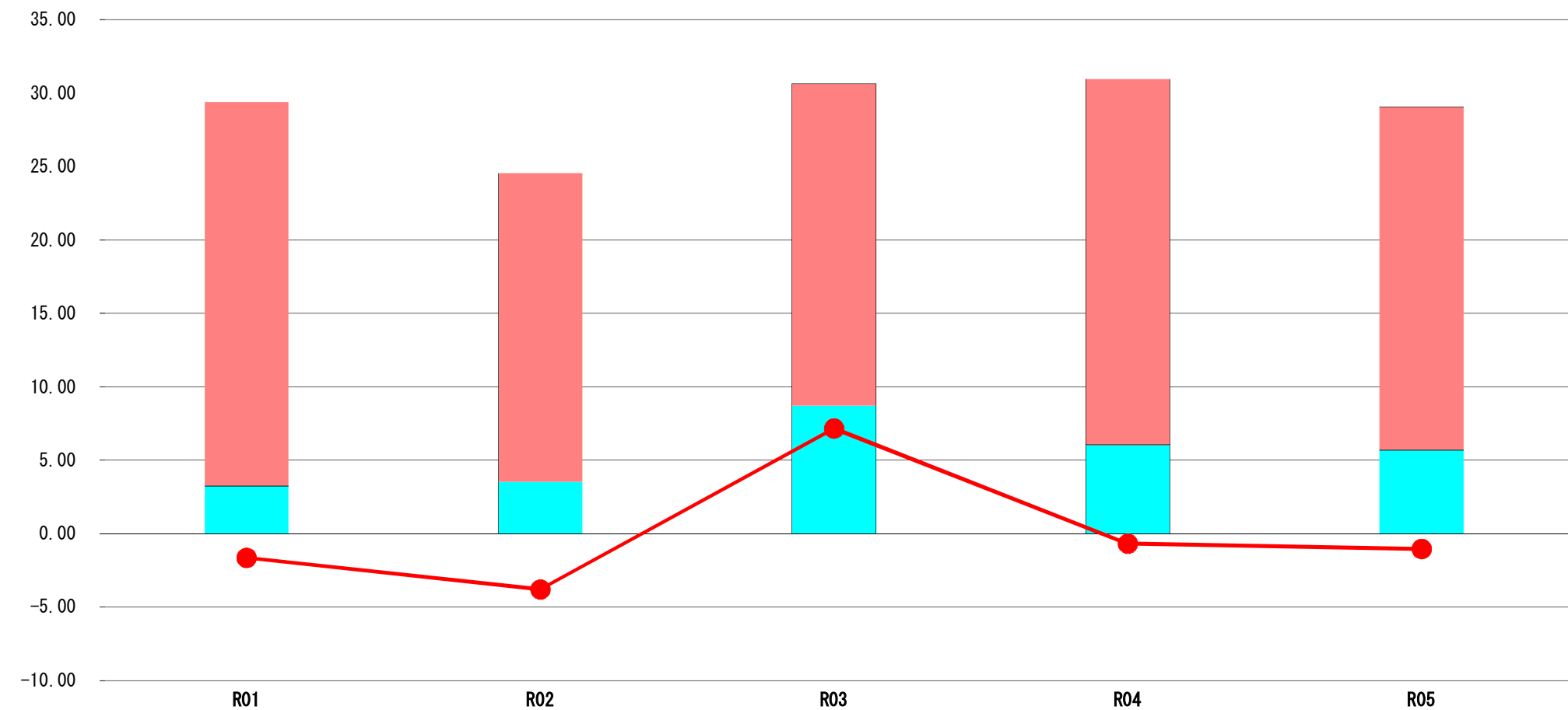
民生費の増については、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施によるものである。
土木費の増については、公営住宅建替事業の建替工事費の増及び排水ポンプ車購入によるものである。
消防費の増については、非常備消防用小型動力ポンプ積載車整備基金積立金、防火衣等購入費及び消防団員報酬の増によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		26.14	21.00	21.91	24.90	23.37
実質収支額		3.26	3.54	8.72	6.06	5.69
実質単年度収支		▲ 1.63	▲ 3.79	7.16	▲ 0.67	▲ 1.05

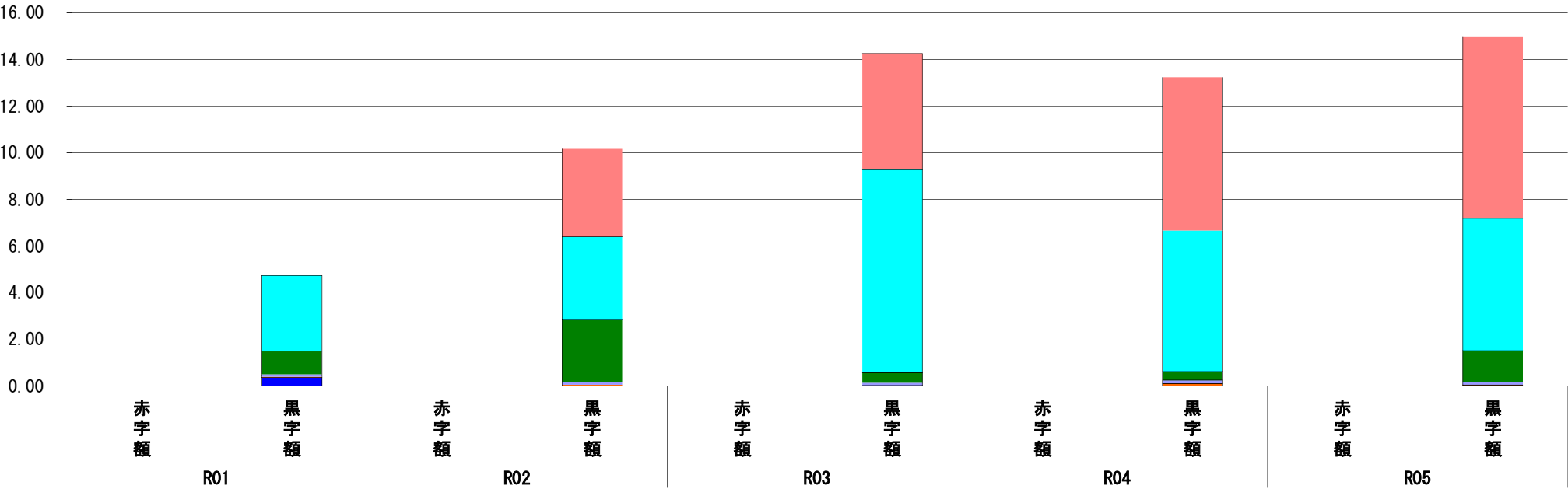
分析欄
令和5年度については、財政調整基金残高及び標準財政規模比ともに減少した。実質収支については、前年度と比較して19,607千円減少し、前年度比0.37ポイント減の5.69%となった。
実質単年度収支は、前年度と比較して38,453千円減少し、前年度比0.38ポイント減の▲1.05%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
神埼市下水道事業会計		-	3.78	4.97	6.57	7.80
一般会計		3.25	3.53	8.71	6.05	5.68
神埼市国民健康保険事業特別会計		0.99	2.70	0.44	0.37	1.33
神埼市後期高齢者医療特別会計		0.11	0.11	0.12	0.14	0.14
神埼市国民健康保険診療所特別会計		0.03	0.05	0.02	0.11	0.04
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.36	-	-	-	-

分析欄

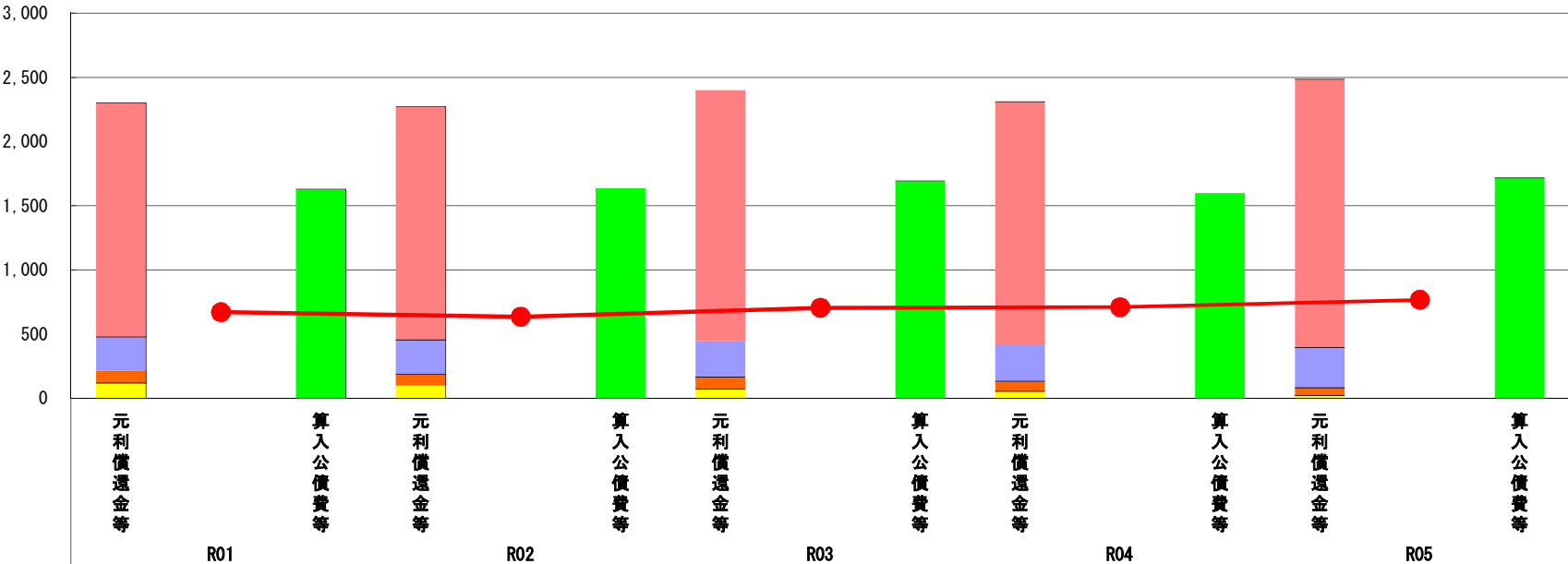
令和5年度も前年度に引き続き、すべての会計において黒字となっている。
今後も、各会計において効率的な事業運営を図り、財政の健全化に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県神埼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,824	1,815	1,953	1,890	2,087
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		262	269	279	287	313
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		95	89	93	79	60
	債務負担行為に基づく支出額		121	100	74	55	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,629	1,637	1,693	1,600	1,718
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		673	636	706	711	767

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄
元利償還金は前年度から増加となった。 平成28年度以降公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にあり、令和7年度予定の公共下水道整備の概成まではこの傾向が続くことが想定される。 本庁舎建設事業等の大型事業に伴い多額の地方債を発行したため、今後は元利償還金の増加が見込まれる。償還のピーク時を見据え、減債基金を積み増すなどして計画的に公債費負担を消化していく必要がある。

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

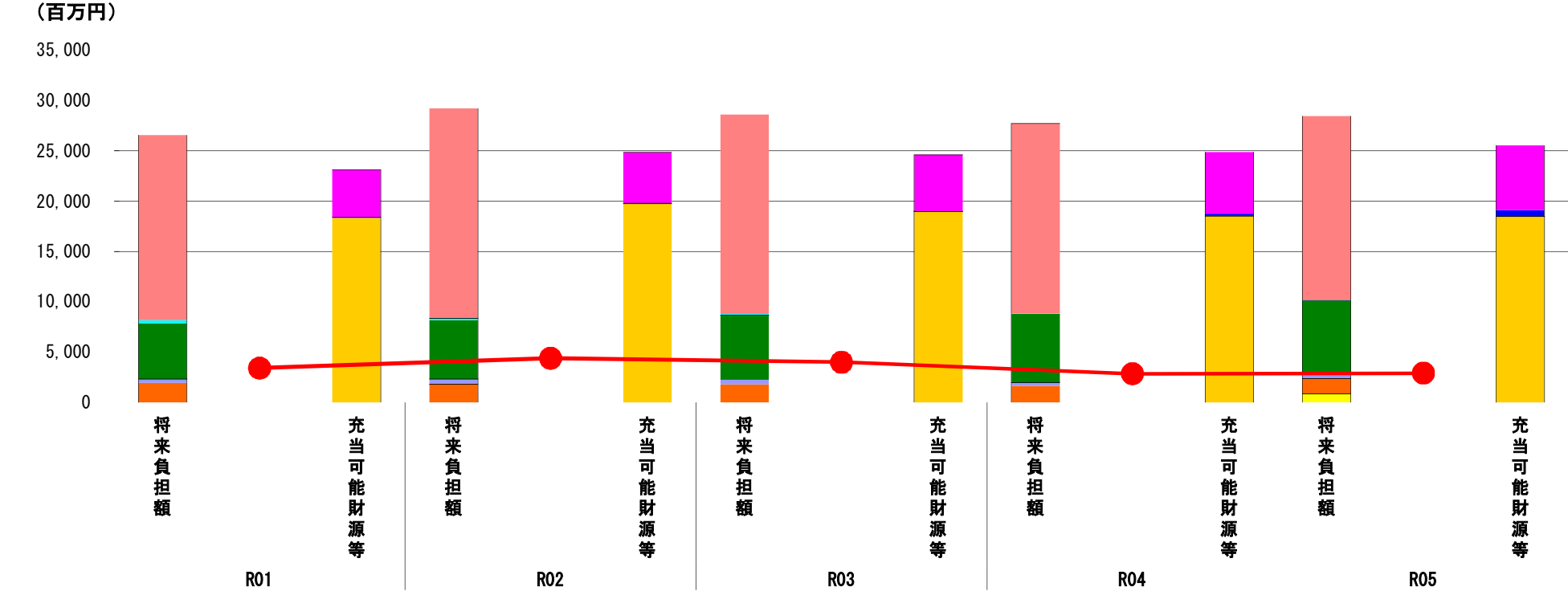
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄
満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県神埼市



分子の構造		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	18,383	20,880	19,829	18,872	18,313
	債務負担行為に基づく支出予定額	312	189	118	64	39
	公営企業債等繰入見込額	5,536	5,838	6,414	6,800	7,144
	組合等負担等見込額	364	510	447	360	599
	退職手当負担見込額	1,963	1,819	1,809	1,627	1,541
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	844
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	4,735	5,055	5,619	6,129	6,461
	充当可能特定歳入	60	18	10	208	619
	基準財政需要額算入見込額	18,349	19,772	18,988	18,536	18,487
(A) - (B)		3,413	4,391	4,001	2,849	2,913

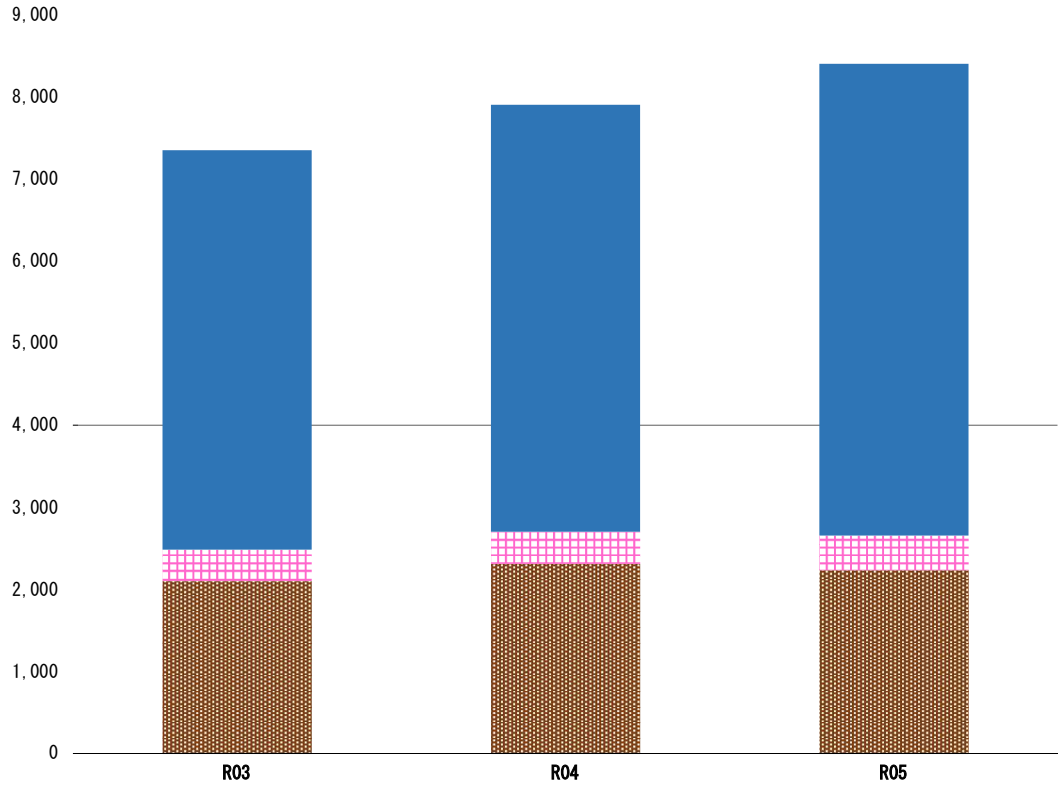
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は前年度に比べ559百万円の減となっており、これは大型事業に係る合併特例事業債の据置期間終了に伴う元金償還開始により地方債現在高が減少したものである。

基準財政需要額算入見込額が前年度に比べ49百万円の減となっているが、合併特例事業債など交付税措置率が高い地方債を優先的に活用したことにより、借入額の増加による将来負担比率の影響を抑制している。また、公営住宅建替事業など、大型事業を予定しているため、地方債残高に注意しながら、財政規模の適切なスリム化を進める必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



年度		（百万円）		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2, 101	2, 312	2, 232
減債基金		386	386	427
其他特定目的基金	其他特定目的基金	4, 864	5, 207	5, 740
	神崎市ふるさと寄附金基金	1, 789	2, 147	2, 656
	神崎市まちづくり基金	1, 839	1, 839	1, 839
	神崎市地域福祉基金	519	519	519
	神崎市土地改良事業基金	244	274	305
	神崎市公共施設整備基金	352	296	248
基金残高合計		7, 351	7, 906	8, 399

令和5年度	佐賀県神埼市
基金全体 （増減理由） 後年度発生する国営事業の事業負担分の償還に備え土地改良事業基金に30百万円を積み立て、ふるさと寄附金受入額の増加によりふるさと寄附金基金を510百万円積み立てた（取崩額控除後）。新たな基金として非常備消防用小型動力ポンプ積載車整備基金を創設し、30百万円を積み立てた。公共施設整備基金については、公営住宅建替事業等のため取り崩したことにより対前年度48百万円の減となったが、基金全体としては493百万円の増となった。 （今後の方針） 依存財源が割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。	
財政調整基金 （増減理由） 庁舎建替等単独大型事業の起債償還が始まったこと及び人件費の伸びにより、一般財源充当経費が増加し、取崩額の増が主な要因である。 （今後の方針） 依存財源が割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。	
減債基金 （増減理由） 普通交付税の再算定にあたり、臨時財政対策債の償還のための基金積立に要する経費が算定されたこと、及び基金の運用益の積立により増となっている。 （今後の方針） 依存財源が割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、大型事業の財源として地方債を発行したことに伴う後年度の元利償還金の増に備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。	
其他特定目的基金 （基金の使途） ・神崎市ふるさと寄附金基金：寄附者が選択した事業及びふるさと納税推進事業の実施。 ・神崎市まちづくり基金：第2次総合計画に掲げる事業等を含め、市の主要事業等の実施。 ・神崎市地域福祉基金：敬老祝い金、敬老会開催補助など、地域における保健福祉活動の推進。 ・神崎市土地改良事業基金：土地改良事業の健全な運営と施設等の適正な維持管理及び後年度発生する国営事業負担金の財源。 ・神崎市公共施設整備基金：公共施設の整備。 （増減理由） ・神崎市ふるさと寄附金基金：ふるさと納税寄附金の増額による増加。 ・神崎市公共施設整備基金：公営住宅建替事業の財源として48百万円を取り崩したことなどによる減少。 ・神崎市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金の財源として30百万円を積み立てたことによる増加。 （今後の方針） ・神崎市ふるさと寄附金基金：寄附金を積み立て、寄附者が選択した事業に充当及びふるさと納税推進事業の財源に充てる。 ・神崎市地域福祉基金：債券購入など基金運用益の増額を図り、運用益による充当財源を増額する。 ・神崎市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金に備え、5億円程度を目標に毎年30百万円を積立予定。 ・神崎市公共施設整備基金：進行中及び後年度の公共施設整備事業に備え、今後も可能な限り基金残高を維持または増額する。	